

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 田 貞 二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 重 松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 早 崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店  
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店  
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(百万円)	26,206	28,886	53,820
経常利益	(百万円)	4,264	4,626	8,059
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,641	2,820	5,177
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,782	3,069	5,210
純資産額	(百万円)	75,442	79,631	77,862
総資産額	(百万円)	99,439	106,073	105,130
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	54.32	54.23	103.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.9	75.1	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,029	4,130	6,812
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	986	244	651
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,371	2,441	1,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	24,162	28,603	27,157

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.96	24.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年8月31日）におけるわが国経済は、日銀による金融緩和の継続や政府の機動的な財政支出により緩やかな景気回復基調を示しておりましたが、夏場の想定外の天候不順により個人消費が冷え込んだ結果、足踏み状態が続き、地域によっては景況感の悪化が見られた時期でありました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は288億86百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は45億36百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は46億26百万円（前年同期比8.5%増）、四半期純利益は28億20百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建機事業

建機事業は、販売部門では期初における消費税増税前の駆け込み需要や資産機の売却、小型発電機その他の周辺機器の販路拡大等に注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。また賃貸部門におきましても政府の公共事業に対する継続的な予算執行や民間での設備投資の持ち直し等により、前年同期を上回る売上高を計上することができましたが、前期に実施した貸与資産への積極的な設備投資により、賃借料や減価償却費等の売上原価が増加しました。

その結果、建機事業全体の売上高は201億8百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は34億67百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

#### 商事事業

商事事業は、遊戯関係設備のファイナンス案件の増加が他の分野での減少を補い、売上高は微増となりましたが、競争激化により利益率が低下しました。

その結果、商事事業全体の売上高は70億12百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は2億88百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、賃貸部門はほぼ横這いで推移しましたが、戸建分譲等の販売部門の取扱いが前年同期を大幅に下回りました。

その結果、不動産事業全体の売上高は17億65百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は7億80百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億43百万円増加し、1,060億73百万円となりました。これは主に、有価証券の増加10億99百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億25百万円減少し、264億42百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少9億53百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億68百万円増加し、796億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加15億20百万円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ14億46百万円(5.3%)増加し、286億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、41億30百万円（前年同期は30億29百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益46億27百万円、減価償却費18億48百万円、法人税等の支払額19億18百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、2億44百万円（前年同期は9億86百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億69百万円、投資有価証券の取得による支出2億4百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、24億41百万円（前年同期は23億71百万円の収入）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出10億28百万円、配当金の支払額12億95百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,021,297	52,021,297		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		52,021		13,821		15,329

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,707	9.05
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,152	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,127	4.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	3.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,991	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,961	3.77
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,926	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,334	2.56
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,302	2.50
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	1,200	2.31
計		20,694	39.78

- (注) 1 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.81%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、平成26年7月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年7月14日付で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,991	3.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	994	1.91
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	81	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	54	0.11
計		3,122	6.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,958,400	519,584	
単元未満株式	普通株式 47,597		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権		519,584	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数90個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪府大阪市西区江戸堀 一丁目3番20号	15,300		15,300	0.03
計		15,300		15,300	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている大阪監査法人は、平成26年7月1日付けで、新橋監査法人及びペガサス監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,157	24,503
受取手形及び売掛金	21,451	<sup>2</sup> 21,501
有価証券	2,999	4,099
商品	2,135	2,165
貯蔵品	50	42
その他	792	656
貸倒引当金	307	342
流動資産合計	51,279	52,627
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
貸与資産(純額)	7,746	7,350
賃貸不動産(純額)	32,145	31,845
土地	4,083	4,083
その他(純額)	2,942	2,779
有形固定資産合計	46,917	46,058
無形固定資産	472	439
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,565	6,057
その他	1,038	1,045
貸倒引当金	142	154
投資その他の資産合計	6,461	6,948
固定資産合計	53,851	53,446
資産合計	105,130	106,073
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,991	<sup>2</sup> 10,038
未払法人税等	1,970	1,848
賞与引当金	169	212
その他	4,392	4,583
流動負債合計	17,523	16,682
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	93	117
役員退職慰労引当金	972	927
その他	8,678	8,714
固定負債合計	9,744	9,759
負債合計	27,268	26,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	48,931	50,451
自己株式	15	16
株主資本合計	79,365	80,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	750
土地再評価差額金	2,003	2,003
その他の包括利益累計額合計	1,502	1,252
純資産合計	77,862	79,631
負債純資産合計	105,130	106,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	26,206	28,886
売上原価	18,838	21,103
割賦販売未実現利益繰入額	312	257
割賦販売未実現利益戻入額	232	274
売上総利益	7,287	7,799
販売費及び一般管理費	3,130	3,262
営業利益	4,157	4,536
営業外収益		
受取利息	40	41
受取配当金	58	47
為替差益	52	9
その他	52	40
営業外収益合計	203	139
営業外費用		
支払利息	44	48
遅延損害金	30	-
その他	21	0
営業外費用合計	96	49
経常利益	4,264	4,626
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	4,262	4,627
法人税、住民税及び事業税	1,632	1,802
法人税等調整額	11	4
法人税等合計	1,621	1,807
少数株主損益調整前四半期純利益	2,641	2,820
四半期純利益	2,641	2,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,641	2,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	249
その他の包括利益合計	141	249
四半期包括利益	2,782	3,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,782	3,069

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,262	4,627
減価償却費	1,561	1,848
貸倒引当金の増減額(は減少)	147	45
賞与引当金の増減額(は減少)	43	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	44
受取利息及び受取配当金	98	89
支払利息	44	48
有形固定資産除売却損益(は益)	3	0
投資有価証券売却損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	1,477	50
たな卸資産の増減額(は増加)	30	21
仕入債務の増減額(は減少)	292	952
その他	210	530
小計	4,686	6,008
利息及び配当金の受取額	97	88
利息の支払額	44	48
法人税等の支払額	1,709	1,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,029	4,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	298	169
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	718	204
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	62
貸付けによる支出	84	97
貸付金の回収による収入	108	143
その他	10	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	986	244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	113	115
設備関係割賦債務の返済による支出	1,023	1,028
自己株式の取得による支出	6	1
自己株式の処分による収入	1,211	-
配当金の支払額	921	1,295
株式の発行による収入	3,225	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,371	2,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,447	1,446
現金及び現金同等物の期首残高	19,714	27,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,162	28,603

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
(株)リンク	688百万円	(株)リンク	773百万円
(株)ノースランド	15百万円	(株)ポジション	21百万円
医療法人社団泰晴会	10百万円	(株)ノースランド	14百万円
(有)キノシタケンキリース	5百万円	平川機工(株)	7百万円
(株)エルガーハウス	4百万円	医療法人社団泰晴会	6百万円
その他 14社	15百万円	その他 9社	13百万円
計	739百万円	計	837百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	百万円	1,155百万円
支払手形	百万円	49百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給料及び賞与	1,207百万円	1,273百万円
貸倒引当金繰入額	52百万円	45百万円
賞与引当金繰入額	194百万円	207百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	39百万円
退職給付費用	76百万円	73百万円
減価償却費	134百万円	152百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	22,162百万円	24,503百万円
有価証券勘定(3カ月以内)	1,999百万円	4,099百万円
現金及び現金同等物	24,162百万円	28,603百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	925	20.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月18日付で、大和証券㈱から公募による払込みを受け、平成25年7月4日付で、同じく大和証券㈱から第三者割当増資の払込みを受けました。また、当第2四半期連結会計期間において、自己株式の処分を行いました。

この結果、資本金が16億12百万円、資本剰余金が22億86百万円増加、自己株式が5億38百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が138億21百万円、資本剰余金が166億27百万円、自己株式が7百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,300	25.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,418	6,855	1,932	26,206		26,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	21		56	56	
計	17,453	6,876	1,932	26,262	56	26,206
セグメント利益	2,990	339	827	4,157	0	4,157

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,108	7,012	1,765	28,886		28,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	14		60	60	
計	20,154	7,026	1,765	28,946	60	28,886
セグメント利益	3,467	288	780	4,536	0	4,536

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円32銭	54円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,641	2,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,641	2,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,623	52,006

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社ワキタ  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。